

平成29年水産林務委員会開催状況

開催年月日 平成29年6月19日（月）
 質問者 共産党 真下 紀子 委員
 答弁者 水産林務部長、
 水産経営課長、企画調整担当課長

| 質 問 要 旨 | 答 弁 要 旨 |
|---|--|
| <p>一 漁業就業者の確保対策等について 漁業就業者の確保対策等について伺います。 道は稼げる漁業を掲げて、道内水産物の輸出拡大を北海道食の輸出拡大戦略と位置づけております。 しかし、漁業現場では漁業後継者不足等を背景に、漁業就業者の減少と高齢化が続いています。 道の輸出拡大戦略の考え方や北海道水産業・漁村振興推進計画の漁業生産量と新規就業者数との間に乖離が生じているように考えるところです。 水産業の就業者確保対策等について以下、伺います。</p> | |
| <p>(一) 新規漁業就業者の推移について 本道の新規漁業就業者の状況について、まず伺います。これはどのように調査をされているのか。就業者を把握しているのか、伺いたいと思います。 また、調査の結果については、どのように推移をしているのか、過去10年との比較においても併せて伺いたいというふうに思います。</p> | <p>○斉藤水産経営課長 新規漁業就業者数の推移についてであります。道では平成13年度から、沿海の市町村を通じて漁協に対し、新規漁業就業者に関する調査を実施しており、新規就業者の年齢や新たに着業した漁業種類、住宅の確保状況などを毎年把握しているところでございます。 過去10年間の新規就業者数につきましては、平成17年が220人、19年には195人でありましたが、直近の3年間では、平成25年が216人、26年が251人、27年が221人と、毎年200人程度で推移しているところでございます。</p> |
| <p>(二) 目標の考え方について 200人前後で推移をしているということなんですけれども、漁業就業者数総体ではですね、総数では、2008年、平成20年、これ道の漁業センサスですけども、33,568人まで増えていたわけですが、2013年、平成25年には29,652人となりまして、2003年と同じような水準に戻ってしまっているという状況です。ですから、全体としては減少傾向に歯止めがかかっていない、この数字では歯止めがかからないということが分かったのではないかとこのように思うわけです。 道は北海道水産業・漁村振興推進計画において、新規就業者確保の目標を掲げているわけですが、まあ、その目標自体が、減少の緩和にとどまっていると言わざるを得ないというふうに思います。生産目標の達成に支障があると考えるところですけれども、漁業就業者の目標の考え方を伺いたいと思います。</p> | <p>○遠藤企画調整担当課長 目標の考え方についてであります。道では、平成25年3月に策定した第3期北海道水産業・漁村振興推進計画において、資源管理や栽培漁業の推進などの資源づくりと合わせ、漁船の更新や経営の共同化等による漁業経営の改善や収益性の向上、漁業研修の充実などの施策に取り組むこととしております。 計画では、これらの施策を総合的に推進することにより、10年後の平成34年の漁業生産や漁業就業者数の目標を達成することとしておりまして、新規就業者数については、基準年である平成22年の実績212人を2割程度上回ることを目指し、毎年250人を目標としたところでございます。</p> |
| <p>(三) これまで道がとってきた対策と効果について 今回の答弁で、10年後の漁業就業者数の目標を達成するというふうにして目標を設定したということなんですけれどもね、ここ3年間の新規就業者数は先ほどの答弁で216人、251人、221人と200人を超えているわけですよね。で、そうすると、ほぼ200人を2割上回って250人と設定したとしてもですね、中々これは増やすという方向へは行かないというふうに考えるところで、やっぱりこれ、目標の前倒し、或いはもう少し拡大をするような方向で検討することも必要ではないかというふうに私は考えます。 これまで、道の方でも一所懸命、漁業就業者を確保するために努力をされてきたと思います。漁業研修所の研修など、様々な対策をとってきたと承知しておりますが、漁業者はそれぞれ、漁場も、魚種も漁法も違いがあって、中々情報交換をするとか、そういうような状況ではないという特徴があるわけですが、就業支</p> | <p>○斉藤水産経営課長 これまでの対策等についてであります。道では、道立漁業研修所において、主に漁業後継者を対象に漁業法令や海洋・気象、栽培漁業等の基礎知識、網の修理や操業技術等の実践的な技能の習得に加え、研修生のそれぞれの地元での夏季研修など、様々な研修を実施しており、過去、3ヶ年間で585人が研修を修了しているところでございます。 また、漁業関係団体が平成21年に設立した北海道漁業就業支援協議会と連携し、求人情報や漁業の状況などを幅広く情報提供するとともに、就業を希望する方と受入漁業者とのマッチングを行う漁業就業支援フェアを開催するほか、漁業現場での長期研修を実施しているところでございます。 これまで、札幌市を中心に就業支援フェアを23回実施し、市町村や漁業関係者などの受入団体側が延べ432団体、来場した就業希望者数は延べ406人の</p> |

| 質 問 要 旨 | 答 弁 要 旨 |
|---|---|
| <p>扱は、そのために大変工夫した就業支援が必要だというふうに考えます。 道は、どのように取り組んで、その効果というものを、どのように捉えているのか、伺います。</p> | <p>参加となっております、フェアを通じて漁業現場でコンブやホタテの養殖業、サケ定置漁業、イカ釣漁業などの長期研修を終えた61人のうち、現在、32人が漁業に従事しているところでございます。</p> |
| <p>(四) 就業に至らない課題等について 今答弁のあった漁業就業支援フェアですけれども、裾野を広くして多くの方に経験をして頂くという点では、あの、そういう事業だというふうに思いました。 それで、そこでは、新卒者の就業に止まらず、中途採用というか、今、中々仕事に就けない方達の就職先といいますか、就業先として、この漁業が注目されて、また実績も上がっているというふうに聞いております。 そこで課題を解決してもっともっと就業に繋がるようにということで、進めて頂きたいと思うのですが、漁業就業支援フェアでマッチングして、長期研修を終了した後、就業に至らない場合の理由や課題についても調査をされているというふうに聞いております。どのような結果か、お知らせください。</p> | <p>○斉藤水産経営課長 就業者の定着促進に向けた課題等についてですが、道では、就業促進に必要な課題を把握し、対策を検討するため、平成27年度に新規就業者や漁協などを対象としてアンケート調査を実施したほか、北海道漁業就業支援協議会においても、マッチングを経て、長期研修を行ったが、就業に至らなかった方々への聞き取り調査を実施しているところでございます。 この結果、家族や健康上の理由のほか、設備投資の資金確保が困難などの理由があげられており、就業者の定着を促進するためには、地域で安定した生活を維持するための収入の確保、漁船や養殖施設取得などの資金面での支援のほか、適切な労働時間、住宅の確保といった就労及び生活環境の改善などが、主な課題と考えているところでございます。</p> |
| <p>(五) 承継問題について 今の答弁を伺っていて、私はあの、中小企業の事業承継と同様にですね、漁業においても経営の承継問題を解決していくという方向も対策が必要であるというふうに考えます。 で、答弁にあった離職の理由や新規就業者が定着するための課題を一つ一つ取り除いていくことも合わせて必要だと考えるところです。 道では、2016年、先ほどの報告にもありましたが、平成28年度に新規就業者の定着促進を図るため、利尻島でコンブ養殖業をモデルとして事業を実施したと承知をしておりますが、目的と事業内容については、どのようになっているのでしょうか</p> | <p>○斉藤水産経営課長 モデル事業の目的等についてですが、これまでの現場研修は、研修生が受入漁家の元に住み込み、一対一で技術の習得を行うのが、一般的となっておりますが、この新規漁業就業者育成確保緊急対策事業は、利尻地区のコンブ養殖業をモデルに、複数漁家の共同経営体の元に複数の研修生を受入れ、漁労技術や漁村の様々なルールなどを共に学びながら、研修終了後も引き続き共同経営への参画を可能とすることで、研修中や独立後の経営に対する不安を軽減し、新規就業者の確保・定着を図っていくことを目的としてございます。 昨年、利尻町のコンブ養殖経営体のもとに、徳島県と札幌市から、2名の研修生を受け入れ、研修終了後は、共同で養殖業を営む予定と聞いており、道では、今後、この事業の成果を検証し、道内への普及に努めてまいります。</p> |
| <p>(六) 今後の取組について 課題を分析されて、それに対する対策として、こういう事業が立ち上げられたということで、更に普及が期待される場所ですね。 そうした課題を踏まえて、本年度以降ですね、ではどのように取り組んでいくのか。先ほどの目標を超過、達成できればいいなというふうに思っているわけですが、その取組の実効性を高めて、就業者を増やしていくために、道としてこれまで以上にどのように取り組んでいくのか、部長に伺いたいと思います。</p> | <p>○幡宮水産林務部長 今後の取組についてでございますが、本道の水産業が、将来にわたり、水産物を安定的に供給し、地域を支える基幹産業として、持続的に発展するためには、漁業就業者の確保・育成が大変重要と考えているところでございます。 これまで、道では、漁業研修所を活用した技術の習得のほか、漁業関係団体や市町村と連携し、現場での長期研修の実施や新規就業者の定着に向けた住宅などの受け入れ環境の整備、さらには、養殖業をモデルに新たな受入・育成体制づくりを進めてきたところでございます。 本年度からは、これらの取り組みに加えまして、庁内関係部局が連携をして、一次産業の担い手となりうる人材を確保するため、新たに道内普通高校の生徒を対象とした出前授業や、東京都において、北海道の農林漁業ウィークを開催し、セミナーや相談会を行うほか、全道で、漁村地域でのくらしや漁業体験を実施し、就業先としての漁業に関心を持ってもらうなど、幅広く漁業就業者確保対策に取り組んでまいります。</p> |
| <p>先日、私、東京に伺う事がありまして、今話題になっている築地市場で、あそこの取扱量の1割を北海道の水産物が取り扱われているということで、安全安心の点からも非常に関心を持っているところでございますが、北海道の漁業生産が百万トンあったものが、87万ト</p> | |

| 質 問 要 旨 | 答 弁 要 旨 |
|--|---------|
| <p>ンに減少しているということなんですね。</p> <p>それで資源管理と資源確保と合わせて、この、人材確保、漁業の担い手、後継者の確保と育成、支援対策の強化ってということが、避けて通れない問題となっているわけで、15日に開催された漁協組合長会議の決議でもそのように決議されて、道議会にも要請が来ているわけです。</p> <p>この対策拡充、促進についてですね、やはりこれは改めてですね、計画を持っているのは承知しておりますけれども、それを上回るような規模で進めていかなければ、北海道の水産業の発展ということがね、進んでいなくなるんじゃないというふうに心配をしております。</p> <p>確かに、価格が上がった分で何とか経営できていますけれども、やはり、量をきちんと確保して、そして価格の面でも安定するってということと、それから何と云っても北海道の地場の人たちが食べておいしいんだってということを宣伝する、北海道ブランドを宣伝するってことが不可欠の課題だというふうに思いますので、道民がちゃんと食べれるようなそういう漁業生産を心から願って、最後の質問としたいと思います。</p> <p>今日はありがとうございます。</p> | |